

労働生産性と設備ストックの量と質

本稿では平成期間中（1989年度～2018年度）の労働生産性について、設備ストックの「量的効果」と「質的效果」の両面から分析を試みる。財務指標として前者には、従業員1人当たりの設備ストックである労働装備率を用いる。後者には、設備ストックに対する付加価値額の割合である設備投資効率を用いる。労働生産性はこれら両指標の積となる。

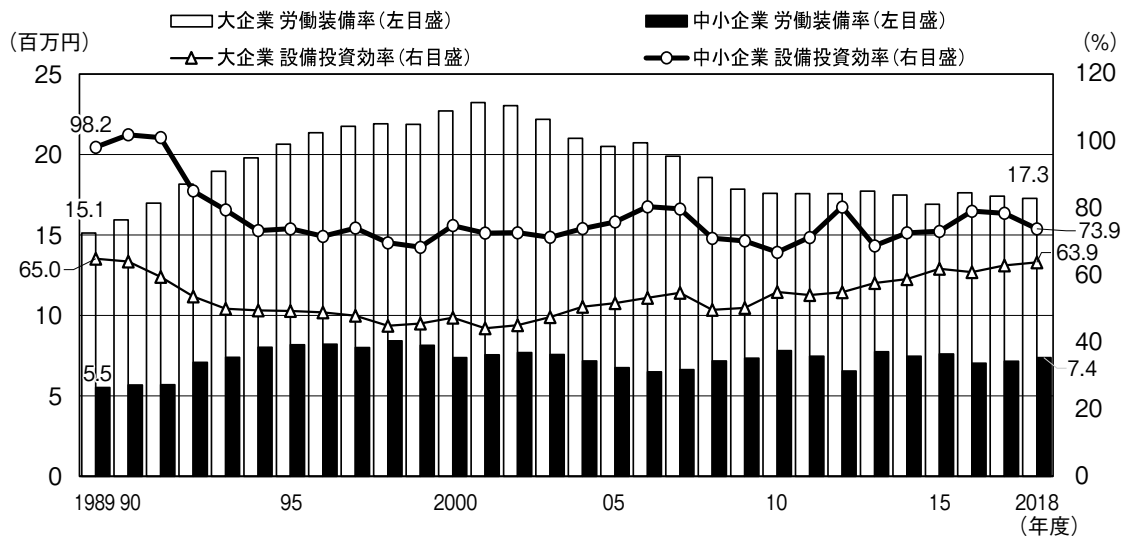
期間中の労働生産性の推移をみると、大企業は983万円から1,104万円に増加した（+121万円）。量的効果は+140万円、質的效果は▲17万円、両者の相互作用による影響は▲2万円であった。一方中小企業は542万円から545万円となった（+3万円）。量的効果は+182万円、質的效果は▲134万円、相互作用による影響は▲45万円であった。量的効果はプラス、質的效果はマイナスとなった点については規模による違いはないが、中小企業における設備ストックの質の悪化が目立つ結果となった。

元来大企業は設備集約的、中小企業は労働集約的である。1989年度の指標を比較してみると、中小企業の労働装備率は大企業の4割弱にとどまる一方、設備投資効率は大企業の1.51倍であった（図表）。ところが2018年度には、前者は大企業の4割強となり若干格差は縮まったものの後者は1.16倍に低下し、中小企業の設備投資効率の優位性は失われてきている。

量と質は車の両輪である。中小企業は経営資源に限りがあり、設備の効率的かつ有効活用できる人材の有無が業績を左右する。継続的な人材教育による人的資源の質の向上が求められる。

（商工総合研究所調査研究室長 筒井 徹）

（図表）労働装備率と設備投資効率の推移



（出所）財務総合政策研究所「法人企業統計調査」に基づき筆者作成

（注）中小企業は金融・保険業を除く資本金1億円未満の営利法人。大企業は同1億円以上